

(3) 事業概要及び 成果等

01-01-01-724	国民健康保険事務経費
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 執行状況

年度	経費合計	報酬等 (会計年度任用職員)	需用費 (消耗品等)	役務費 (郵便料等)	委託料 (保守点検等)	使用料・賃借料 (借上料)	工事 請負費	その他 (負担金等)
元	36,360,120	10,851,644	2,346,175	14,041,866	8,547,435	225,000	0	348,000
2	33,097,469	13,480,473	2,501,005	6,538,584	9,895,108	259,056	0	423,243
3	41,477,300	14,571,900	2,083,214	14,930,076	9,302,761	259,704	0	329,645
4	26,366,396	14,450,950	2,173,686	6,941,528	2,408,236	113,040	0	278,956
5	44,772,343	14,557,029	2,412,436	14,896,596	12,490,615	106,320	0	309,347

2 年度別国保加入者状況

年度	被保険者		加入率		年間平均	
	被保険数 (人)	世帯数 (世帯)	被保険数 (%)	世帯数 (%)	被保険数 (人)	世帯数 (世帯)
元	32,667	22,350	21.95	30.70	33,453	22,664
2	31,982	22,064	21.55	30.03	32,564	22,360
3	31,081	21,762	21.06	29.53	31,838	22,077
4	29,382	20,911	19.84	27.97	30,707	21,621
5	28,004	20,211	18.95	26.85	28,909	20,707

3 種別加入者状況

年度	総数	一般被保険者		退職被保険者			
		被保険者	構成比	本人	被扶養者	計	構成比
	人	人	%	人	人	人	%
元	32,667	32,666	100	1	0	1	0
2	31,982	31,982	100	0	0	0	0
3	31,081	31,081	100	0	0	0	0
4	29,382	29,382	100	0	0	0	0
5	28,004	28,004	100	0	0	0	0

事業カルテ (5年度決算)		保険年金課
01-02-01-726	国民健康保険税賦課徴収事務費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現				
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク				
	関連する施策		—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市国民健康保険の運営に関する指針						
関連する報告書など	多摩市の国保						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和42年からコンピュータの導入により正確かつ迅速な国民健康保険税の賦課徴収を図ってきた。平成22年度にマルチ・コンビニ収納を開始、平成28年度にキャッシュカードによる口座振替受付サービスを導入、令和元年度及び2年度にスマホアプリ決済によるキャッシュレス納付を導入、令和3年度は督促・分納納付書のコンビニ収納に対応。納税者の利便性及び現年収納率の向上を図った。令和4年度に、スマホによる口座振替登録の導入及び口座振替登録キャンペーンを実施。令和5年度は地方税お支払いサイトでの支払に対応した。						

◇令和5年度の事業の実施内容		事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	国民健康保険の保険給付に要する費用の一部は国民健康保険税によって賄うため、昭和24年1月1日から保険料として開始し、昭和27年度から保険税に変更した。平成12年度から介護保険料、平成20年度から後期支援金等分も併せて徴収することになった。国民健康保険税の賦課・徴収を正確かつ迅速に処理し、第2期多摩市国民健康保険の運営に関する指針に基づき、保険税率の見直し、収納率向上を進めた。		
予算の執行方法	国保加入者への納税通知書の発送、新規加入・喪失者及び所得等変更者への変更通知書の発送から督促・催告・滞納処分までの全ての業務に対する適切な予算執行。		
事業の成果	正確な賦課を行い、徴収税額・合計収納率ともに目標を上回ることができたものの、合計収納率については前年度を下回る結果となった。原因としては、滞納繰越分の調定額を増加させている長期累積案件の整理ができていないことや、現年度分の収納を優先して取り組んだことがあげられる。		

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	28,409 千円	30,067 千円	29,142 千円	30,927 千円	27,390 千円
事業にかかる実コスト	114,233 千円	105,406 千円	103,685 千円	113,920 千円	102,913 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	875 千円	0 千円	1,238 千円	3,267 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	27,534 千円	30,067 千円	27,904 千円	27,660 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	85,824 千円	75,339 千円	74,543 千円	82,993 千円
	《従事人員数》	10.00 人	9.00 人	9.00 人	10.00 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	徴収税額	目標	2,713,981,000円	2,631,460,000円	2,673,445,000円
		結果	2,856,624,000円	2,685,925,000円	—
成果指標 (アウトカム)	合計収納率(現年+滞納)	目標	87.0%	87.1%	89.0%
		結果	87.9%	87.4%	—

特記事項	事業カルテ(令和4年度決算)より成果指標(アウトカム)の合計収納率(現年+滞納)結果は、還付未済額を収入額に含めて算出している。
------	--

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	C	B	I	多摩市国民健康保険の運営に関する指針に基づき、東京都から示される標準保険料率を参考に多摩市の保険税率等を検討したが令和5年度は改定を見送った。被保険者数の減少とともに賦課額も減少しているため、徴収税額も減少傾向である。多角的な収納方法への対応による納税環境の整備や、督促、催告及び差押等の滞納整理を進めることにより高い収納率を目指し徴収税額の減額を最少限に抑える。

01-02-01-726

国民健康保険税賦課徴収事務費

◇ 執行状況及び成果等

1 賦課と徴収状況

年度	区分		調定額（円）	収入額（円）	徴収率	不納欠損額（円）	還付未済額（円）
5	現年 医療分	一般	1,839,595,542	1,768,308,065	96.1	29,870	4,925,300
		退職	0	0		0	0
		計	1,839,595,542	1,768,308,065	96.1	29,870	4,925,300
	現年 介護分	一般	227,878,056	216,842,188	95.2	9,400	561,165
		退職	0	0		0	0
		計	227,878,056	216,842,188	95.2	9,400	561,165
	現年 支援金等 分	一般	649,652,502	623,890,516	96.0	10,330	1,525,935
		退職	0	0		0	0
		計	649,652,502	623,890,516	96.0	10,330	1,525,935
	滞納 医療分	一般	234,411,628	50,958,203	21.7	36,810,823	245,126
		退職	458,130	23,118	5.0	229,709	0
		計	234,869,758	50,981,321	21.7	37,040,532	245,126
	滞納 介護分	一般	37,957,263	8,028,323	21.2	6,190,318	25,546
		退職	144,447	8,372	5.8	71,581	0
		計	38,101,710	8,036,695	21.1	6,261,899	25,546
	滞納 支援金等 分	一般	84,192,944	17,857,699	21.2	13,211,946	30,122
		退職	190,911	9,375	4.9	104,303	0
		計	84,383,855	17,867,074	21.2	13,316,249	30,122
4	現年 医療分	一般	1,964,535,937	1,887,245,824	96.1	0	7,719,182
		退職	0	0		0	0
		計	1,964,535,937	1,887,245,824	96.1	0	7,719,182
	現年 介護分	一般	233,639,662	220,979,805	94.6	0	948,692
		退職	0	0		0	0
		計	233,639,662	220,979,805	94.6	0	948,692
	現年 支援金等 分	一般	688,258,601	660,292,807	95.9	0	2,461,326
		退職	0	0		0	0
		計	688,258,601	660,292,807	95.9	0	2,461,326
	滞納 医療分	一般	238,391,023	57,896,340	24.3	21,315,250	433,486
		退職	765,474	24,712	3.2	282,632	0
		計	239,156,497	57,921,052	24.2	21,597,882	433,486
	滞納 介護分	一般	38,793,571	9,766,776	25.2	3,133,881	36,801
		退職	221,489	7,641	3.4	69,401	0
		計	39,015,060	9,774,417	25.1	3,203,282	36,801
	滞納 支援金等 分	一般	84,675,475	20,401,598	24.1	6,844,153	58,313
		退職	296,124	8,883	3.0	96,330	0
		計	84,971,599	20,410,481	24.0	6,940,483	58,313

年度	区分		調定額（円）	収入額（円）	徴収率	不納欠損額（円）	還付未済額（円）
3	現年 医療分	一般	1,963,263,307	1,880,270,626	95.8	6,700	4,676,869
		退職	0	0		0	0
		計	1,963,263,307	1,880,270,626	95.8	6,700	4,676,869
	現年 介護分	一般	229,031,079	215,790,048	94.2	2,200	669,915
		退職	0	0		0	0
		計	229,031,079	215,790,048	94.2	2,200	669,915
	現年 支援金等 分	一般	690,264,214	660,354,187	95.7	2,400	1,493,196
		退職	0	0		0	0
		計	690,264,214	660,354,187	95.7	2,400	1,493,196
	滞納 医療分	一般	238,765,780	78,605,458	32.9	2,259,686	170,260
		退職	976,220	210,746	21.6	0	0
		計	239,742,000	78,816,204	32.9	2,259,686	170,260
	滞納 介護分	一般	39,515,785	13,047,831	33.0	561,340	4,239
		退職	282,802	61,313	21.7	0	0
		計	39,798,587	13,109,144	32.9	561,340	4,239
	滞納 支援金等 分	一般	84,314,168	27,467,319	32.6	844,211	22,875
		退職	361,765	65,641	18.1	0	0
		計	84,675,933	27,532,960	32.5	844,211	22,875
2	現年 医療分	一般	2,009,907,074	1,913,272,420	95.2	143,772	4,125,006
		退職	6,598	6,598	100.0	0	0
		計	2,009,913,672	1,913,279,018	95.2	143,772	4,125,006
	現年 介護分	一般	231,907,885	216,665,694	93.4	12,500	549,128
		退職	1,931	1,931	100.0	0	0
		計	231,909,816	216,667,625	93.4	12,500	549,128
	現年 支援金等 分	一般	706,311,041	671,459,013	95.1	53,628	1,343,371
		退職	2,371	2,371	100.0	0	0
		計	706,313,412	671,461,384	95.1	53,628	1,343,371
	滞納 医療分	一般	269,395,476	108,458,426	40.3	14,773,313	333,622
		退職	1,590,677	431,253	27.1	185,270	0
		計	270,986,153	108,889,679	40.2	14,958,583	333,622
	滞納 介護分	一般	44,488,747	17,457,912	39.2	2,176,272	37,138
		退職	426,596	102,080	23.9	41,926	0
		計	44,915,343	17,559,992	39.1	2,218,198	37,138
	滞納 支援金等 分	一般	94,191,940	37,784,363	40.1	5,208,703	100,640
		退職	507,834	120,334	23.7	25,839	0
		計	94,699,774	37,904,697	40.0	5,234,542	100,640
元	現年 医療分	一般	2,010,177,412	1,888,455,215	93.9	12,800	4,027,184
		退職	1,861,550	1,799,843	96.7	0	4,000
		計	2,012,038,962	1,890,255,058	93.9	12,800	4,031,184
	現年 介護分	一般	234,785,854	214,338,342	91.3	0	535,294
		退職	514,924	498,391	96.8	0	0
		計	235,300,778	214,836,733	91.3	0	535,294
	現年 支援金等 分	一般	709,257,666	665,495,973	93.8	4,500	1,228,122
		退職	669,394	646,709	96.6	0	0
		計	709,927,060	666,142,682	93.8	4,500	1,228,122
	滞納 医療分	一般	329,414,079	101,648,268	30.9	72,363,483	456,748
		退職	4,667,745	1,485,786	31.8	1,656,989	0
		計	334,081,824	103,134,054	30.9	74,020,472	456,748
	滞納 介護分	一般	50,988,191	16,111,081	31.6	9,633,602	72,858
		退職	1,104,828	361,986	32.8	332,779	0
		計	52,093,019	16,473,067	31.6	9,966,381	72,858
	滞納 支援金等 分	一般	113,632,133	34,728,763	30.6	25,395,403	129,094
		退職	1,326,761	411,449	31.0	430,163	0
		計	114,958,894	35,140,212	30.6	25,825,566	129,094

事業カルテ (5年度決算)		保険年金課
01-03-01-728	国民健康保険運営協議会費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	国民健康保険制度における給付等の施策及び保険税改定等における協議・検討を行っている。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	目的:国民健康保険法(昭和34年1月1日)に基づき、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、市長の諮問機関として設置されている運営協議会の運営費。 目標:国民健康保険事業の円滑な運営のために必要な審議を行うための審議会を実施する。	
予算の執行方法	運営協議会委員報酬、会議録作成業務委託料等の執行	
事業の成果	国民健康保険事業の円滑な運営のための重要事項について審議を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	1,035 千円	1,126 千円	921 千円	1,052 千円	908 千円
事業にかかる実コスト	3,610 千円	4,140 千円	1,749 千円	1,882 千円	1,747 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,035 千円	1,126 千円	921 千円	1,052 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	2,575 千円	3,014 千円	828 千円	830 千円
	5《従事人員数》	0.30 人	0.36 人	0.10 人	0.10 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	円滑な国保事業運営のための協議会の開催	目標	8回	8回	8回
		結果	7回	6回	—
成果指標 (アウトカム)	重要事項の審議・諮問 (上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ズ 的	財一 源般		
N	B	B	イ	国民健康保険事業の円滑な運営のための重要事項について審議を行う。

01-03-01-728	国民健康保険運営協議会費
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

1 執行状況

(円)

年度	経費合計	報酬費 (委員報酬)	委託料 (業務委託)	その他 (費用弁償等)
元	1,034,617	834,700	192,717	7,200
2	1,126,040	988,100	137,940	0
3	920,750	793,700	127,050	0
4	1,052,450	856,100	196,350	0
5	908,250	781,200	127,050	0

2 国民健康保険運営協議会開催回数

年度	開催数
元	7回
2	8回
3	7回
4	7回
5	6回

事業カルテ (5年度決算)		合体カルテ	保険年金課
02-01-01-729 02-01-03-731 02-02-01-734 02-02-03-736 02-03-01-739		保険給付に要する経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市国民健康保険運営に関する指針		
関連する報告書など	多摩市の国保		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	保険給付支払業務の一部については東京都国民健康保険団体連合会へ委託し、事務量の削減を図っている。		

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	目的:国民健康保険法(昭和34年1月1日施行)に基づき、一般被保険者の疾病・負傷等に関し必要な給付を行う。 目標:診療報酬明細書等の点検業務の強化を図り、医療給付の適正化を図る。	
予算の執行方法	療養給付(保険者負担分)、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の支給	
事業の成果	一般被保険者に対する適正な医療諸費の給付	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	10,088,126 千円	9,456,911 千円	10,086,861 千円	10,003,738 千円	9,372,378 千円
事業にかかる実コスト	10,103,574 千円	9,473,820 千円	10,099,119 千円	10,016,187 千円	9,384,965 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	10,088,126 千円	9,456,911 千円	10,086,861 千円	10,003,738 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	15,448 千円	16,909 千円	12,258 千円	12,449 千円
	《従事人員数》	1.80 人	2.02 人	1.48 人	1.50 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	一般被保険者医療諸費	目標	10,295,305,000円	10,053,278,000円	10,094,212,000円
		結果	10,003,738,000円	9,372,378,000円	—
成果指標 (アウトカム)	被保険者一人あたり医療費(予算・決算額 ／被保険者数)	目標	345,677円	355,591円	362,683円
		結果	325,780円	324,202円	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 推 果 標 移	今後の見通し 量的	財一 源 般	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	C	B	イ	景気動向や社会保険適用拡大に伴う適用者数の増減により国保加入者数に影響がある。しかし、団塊世代が後期高齢者医療制度へ移行しているため、被保険者数は減少傾向にある。一方で、医療の高度化や保険適用の拡大、高齢化により1人当たり医療費の増加傾向が続いており、被保険者数減少と保険給付費総額の相関関係は弱い。

02-01-01-729 02-01-03-731 02-02-01-734 02-02-03-736 02-03-01-739	保険給付に要する経費
--	------------

◇ 執行状況及び成果等

1 療養給付費年度別状況 (千円) (円) (千円) (円) (人)

年度	件数	費用額	一人当り 費用額	保険者負担額	一人当り保険者 負担額	被保険者数
元	572,547	11,940,242	357,332	8,742,458	261,633	33,415
2	497,892	11,153,839	342,520	8,182,119	251,262	32,564
3	524,807	11,874,004	372,950	8,718,276	273,832	31,838
4	516,603	11,758,338	382,920	8,646,106	281,568	30,707
5	501,591	11,021,962	381,264	8,093,108	279,951	28,909

2 療養費年度別状況 (千円) (円) (千円) (円)

年度	件数	費用額	一人当り 費用額	保険者負担額	一人当り保険者 負担額
元	19,118	122,052	3,653	90,033	2,694
2	10,011	106,124	3,258	78,481	2,410
3	9,854	102,660	3,224	75,614	2,375
4	9,852	102,125	3,326	75,147	2,447
5	9,786	107,276	3,710	78,609	2,719

3 高額療養費年度別状況 (千円) (円)

年度	件数	高額療養費支給額	1件当り 高額療養費 支給額
元	21,106	1,225,416	58,060
2	20,568	1,185,459	57,636
3	20,166	1,270,616	63,007
4	21,795	1,270,882	58,311
5	20,527	1,184,278	57,693

事業カルテ (5年度決算)		合体カルテ	保険年金課
02-04-01-741 02-05-01-743 02-06-01-744 05-01-02-758	保険付加給付に要する経費	国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法
第六次総合計画 基本計画体系	政策 B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまち の実現	
	施策 1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク	
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市国民健康保険運営に関する指針		
関連する報告書など	多摩市の国保		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	出産育児一時金・葬祭費については、経済状況等により支給額の変更を行ってきた。特に出産一時金については、平成21年10月から42万円、令和5年4月から50万円（産科医療補償制度加入医療機関等の場合）となり、原則医療機関等への直接支払い制度となった。 総合健康診査料助成については平成20年度から、健診結果提出により、特定健康診査受診率に反映している。また、要綱改正を行い、令和3年度より助成上限額及び条件の見直し等を行っている。		

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	目的：国民健康保険法により、出産育児一時金及び葬祭費を支給。昭和36年に結核・精神医療給付金の支給を開始。平成10年から保健事業として総合健康診査料の助成を開始。任意給付及び付加給付により被保険者の負担軽減を図っている。 目標：事業の効率化及び法令に基づく適正な給付。	
予算の執行方法	出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、保健事業費（疾病予防費）により支給	
事業の成果	- 各種付加給付及び総合健康診査料助成の適切な給付 - 事業の効率化による事業実コストの削減	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位：千円)	70,344 千円	58,465 千円	56,952 千円	56,379 千円	63,155 千円
事業にかかる実コスト	77,210 千円	68,510 千円	65,483 千円	65,923 千円	72,805 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	219 千円
	都支出金	17,392 千円	17,428 千円	17,899 千円	17,635 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	23,206 千円	17,801 千円	16,782 千円	17,636 千円
	一般財源	29,746 千円	23,236 千円	22,271 千円	21,108 千円
	間接経費				
	職員人件費	6,866 千円	10,045 千円	8,531 千円	9,544 千円
	《従事人員数》	0.80 人	1.20 人	1.03 人	1.15 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	総合健康診査料助成件数	目標	350件	360件	360件
		結果	293件	283件	—
成果指標 (アウトカム)	疾病予防(上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない)	目標	—	—	—
		結果			

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	B	B	イ	出産費用の保険適用を含め、一時金の在り方の協議が進められている。葬祭費・結核精神給付金については現状を維持していく見込みである。 総合健康診査助成件数は被保険者数の減少に伴い、ゆるやかな減少傾向にある。

02-04-01-741 02-05-01-743
02-06-01-744 05-01-02-758

保険付加給付に要する経費 国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費

◇ 執行状況及び成果等

<保険付加給付に要する経費>

1 出産育児一時金（一子 最高500,000円(令和4年度までは420,000円)）

年度	件数	金額（円）
元	86	34,807,620
2	66	26,661,374
3	63	25,132,909
4	63	26,420,000
5	66	32,276,000

2 葬祭費（一件 50,000円）

年度	件数	金額（円）
元	207	10,350,000
2	189	9,450,000
3	219	10,950,000
4	187	9,350,000
5	193	9,650,000

3 結核・精神医療給付金

年度	件数	保険者負担額 （円）	1件当り保険者 負担額（円）
元	15,149	17,392,197	1,148
2	15,223	17,427,004	1,144
3	15,884	17,899,222	1,126
4	15,811	17,633,908	1,115
5	16,962	18,458,434	1,088

<国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費>

1 総合健康診査料（人間ドック）助成

年度	件数	金額（円）
元	406	7,782,013
2	255	4,915,519
3	268	2,962,485
4	293	2,974,275
5	283	2,845,625

事業カルテ (5年度決算)		保険年金課
05-01-02-869	医療費分析等に要する経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	レセプト分析を基にしたジェネリック医薬品促進通知送付を実施している。更なる医療費適正化策として、平成29年度より健診異常値放置者受診勧奨事業を実施。令和元年度より、健診異常値放置者受診勧奨事業について、対象者抽出及び結果確認を自庁で実施、令和5年度より、それまで前年度の健診結果から勧奨していたところを当該年度の結果から勧奨する方法に変更。令和2年度より重複服薬がある受診者等へ状況把握及び適正受診勧奨。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和5年度の目標	ジェネリック医薬品促進通知で後発医薬品への切り替えを促す。また、健診結果の異常値を放置している対象者を医療機関へつなげることで、重症化を防ぐ。 重複受診・重複服薬等の受診者について、適正受診等を促す。	
予算の執行方法	ジェネリック医薬品促進通知については、委託による執行。 健診異常値放置者受診勧奨事業については、当該年度の健診データで抽出を行い、タイムリーに通知を送付するため自庁で実施。 重複服薬等の受診者への適正受診等の促進は自庁で実施。	
事業の成果	ジェネリック医薬品促進通知送付者について、対象医薬品の切り替えが行われ、通知対象者の医療費の削減が認められた。また、特定健診結果の異常値を放置している被保険者を減少させることができた。将来の医療費の増大化の抑制を期待できる。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	2,912 千円	2,036 千円	2,158 千円	2,240 千円	2,316 千円
事業にかかる実コスト	5,487 千円	4,547 千円	4,643 千円	4,730 千円	4,833 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	324 千円	1,597 千円	854 千円	1,899 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	439 千円	445 千円	341 千円
	一般財源	2,588 千円	0 千円	859 千円	0 千円
	間接経費				
内 訳	職員人件費	2,575 千円	2,511 千円	2,485 千円	2,490 千円
	《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	(令和5年度目標まで)異常値放置対象者への通知数	目標	600通	600通	100%
	(令和5年度結果以降)対象者への医療機関受診勧奨率	結果	440通	593通 100%	—
成果指標 (アウトカム)	健診異常値放置者数 減少率 (受診勧奨者の医療機関受診率)	目標	15%	15%	8%
		結果	34.84%	9.4%*	—

特記事項	令和6年度より第3期多摩市国民健康保険データヘルス計画を策定したことに伴い、評価指標を計画とあわせた。成果指標は12月健診分(2月通知送付分)までの状況。
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ズ 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	ジェネリック医薬品促進通知は、実施の有無が交付金の交付にも影響する事業であり、第3期データヘルス計画に基づき引き続き実施していく。 健診異常値放置者受診勧奨事業は、生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防のために重要な事業であり、今後も評価方法など検討を続けながら、引き続き取り組みを進めていく。

05-01-02-869	医療費分析等に要する経費
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

医療費分析等業務委託料

	ジェネリック医薬品促進通知発送（効果測定含む）に係る分析件数	ジェネリック医薬品促進通知発送業務委託料（円）	健診異常値放置者受診勧奨事業業務委託料（円）	医療費分析等業務委託料（円）
元	107,649	2,605,165	307,560	2,912,725
2	104,081	1,381,136	208,258	1,589,394
3	113,899	1,359,834	337,837	1,697,671
4	122,762	1,506,157	360,140	1,866,297
5	109,421	1,259,220	0	1,259,220

※令和元年度から4年度までの健診異常値放置者受診勧奨事業については、分析及び対象者抽出を市で行い、通知印刷、封入封緘及び発送を委託で実施した。

※令和5年度の健診異常値放置者受診勧奨事業は市直営で行い、業務委託は行っていない。

事業カルテ (5年度決算)		保険年金課
05-01-02-872	疾病予防に要する経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	糖尿病患者を対象とした保健指導を実施し、患者の生活の質を確保すると同時に医療費の高額化を防ぐ「糖尿病重症化予防事業」を実施するものである。平成30年度より、地域の医療職（主治医、薬剤師、保健師等）が連携して患者の生活習慣改善を支援している。令和3年度より、地域の薬剤師会に事業を委託し、より地域密着型の事業を目指している。					

◇令和5年度の事業の実施内容

		事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和5年度の目標	指導実施被保険者の生活習慣改善達成 地域の医療職が連携して患者支援に取り組む体制の構築		
予算の執行方法	委託により執行 委託による保健指導の対象外となった方には直営でフォローを実施		
事業の成果	指導実施被保険者の糖尿病性腎症における病期ステージの維持による医療費適正化 身近な薬局が、気軽に健康に関する相談ができる場所になることによる、地域の社会資源の充実		

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	5,221 千円	9,109 千円	7,569 千円	5,325 千円	5,888 千円
事業にかかる実コスト	11,229 千円	14,969 千円	13,367 千円	13,624 千円	14,279 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	5,221 千円	4,509 千円	0 千円	5,888 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	5 千円
	一般財源	0 千円	4,600 千円	7,569 千円	0 千円
	間接経費				
内 訳	職員人件費	6,008 千円	5,860 千円	5,798 千円	8,299 千円
	《従事人員数》	0.70 人	0.70 人	0.70 人	1.00 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	保健指導参加者の修了率	目標	—	—	65%
		結果	—	76.7%	—
成果指標 (アウトカム)	保健指導修了者の人工透析移行者	目標	—	—	0人
		結果	—	0人	—

特 記 事 項	令和6年度より第3期多摩市国民健康保険データヘルス計画を策定したことに伴い、評価指標を計画とあわせた。
---------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ズ 的	財 一 源 般		
N	B	N	I	令和4年度まで、本事業で行っていた医療機関への受診勧奨通知は、令和5年度より健診異常値放置者受診勧奨事業と統合した。 委託での保健事業の対象外となった方のフォローについては、疾病の重症化予防に役立つ情報提供を行うとともに、市の専門職が個別に連絡・相談を行っていく。

05-01-02-872	疾病予防に要する経費
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

糖尿病重症化予防事業業務委託料

年度	面談件数 (保健指導修了者数)	金額(円)	
元	39	5,220,831	※
2	23	9,105,089	
3	17	6,215,000	
3	(成果指標達成数) 20	1,333,340	※
4	15	5,318,500	
5	23	5,873,450	

※令和元年度は、一部を成果連動型契約としている。

令和元年度に事業を実施した対象者について

令和4年3月に、その時点の評価をもとに、

成果に応じて最大2,000,000円を支払う。

事業カルテ (5年度決算)		保険年金課
05-02-01-760	特定健康診査に要する経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第3期多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画 第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	法定の事業として開始。医療費適正化、健診受診と生活習慣病予防の関連及び重要性についての周知を継続して行ってきた。広報、ホームページでの周知のほか、令和元年度より、受診者の過去データを分析の上、最適な勧奨通知を行う特許をもつ事業者へ受診勧奨業務を委託。令和3年度より国で定められた質問票導入。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和5年度の目標	生活習慣病対策を重視し、最終的に医療費適正化を図ることを目的とした、40歳以上の被保険者を対象とした特定健康診査の実施。 特定健康診査の実施により被保険者の健康意識の向上、疾病の早期発見及び重症化予防を図る。対象者に効果的な受診勧奨を行い、受診率向上を図る。 職場等での健康診査受診者について、本人からのデータ提供を促進し、受診率及び状況把握についての向上を図る。	
予算の執行方法	特定健康診査及び受診勧奨業務は、委託にて執行 職場等での健康診査受診者からデータ提供があった際、2,000円程度の商品券等を提供。	
事業の成果	特定健康診査の結果、生活習慣病の発症リスクの高い被保険者を早期に発見し、各保健事業を実施することで、疾病の重症化を予防するとともに、多摩市国民健康保険の医療費の適正化を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	157,741 千円	141,298 千円	144,510 千円	140,855 千円	135,002 千円
事業にかかる実コスト	167,182 千円	150,506 千円	153,621 千円	149,984 千円	143,393 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	52,478 千円	58,985 千円	49,163 千円	92,121 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	25 千円	552 千円	3,444 千円	3,861 千円
	一般財源	105,238 千円	81,761 千円	91,903 千円	44,873 千円
	間接経費				
	職員人件費	9,441 千円	9,208 千円	9,111 千円	9,129 千円
	《従事人員数》	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	特定健康診査受診率	目標	受診率56%	受診率56%	受診率52%
		結果	受診率48.8%	令和6年8月に速報値が判明	—
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	
------	--

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		全体の受診率向上だけでなく、特に受診率が伸び悩んでいる40・50代へ、SNSを活用した働きかけ、他課との協働(広報媒体、事業協力)などさまざまな勧奨方法を考えていく。
C	C	B	イ	

05-02-01-760	特定健康診査に要する経費
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

特定健康診査

年度	件数	金額（円）
元	13,232	157,740,931
2	11,528	141,297,449
3	11,498	144,510,092
4	11,182	140,854,813
5	10,489	135,001,455

※件数は、実際の受診件数（法定報告値とは異なる）

※金額（円）は、特定健康診査に要する経費（細目）全体

事業カルテ (5年度決算)		保険年金課
05-02-01-761	特定保健指導に要する経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第3期多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度より法定の事業として開始。医療費適正化に貢献できる、対象者の保健指導利用促進と生活習慣病予防の関連及び重要性についての周知を継続して行ってきた。受講勧奨送付後、電話で勧奨を行う等、積極的に受講勧奨を行っている。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和5年度の目標	40歳以上の被保険者を対象とした特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが国の基準に該当した者に助言・指導を実施することで、その方の生活習慣病のリスクが改善するとともに、医療費の適正化を図る。引き続き実施率の向上と利用者の生活習慣改善達成を目指す。 令和3年度より開始した、特定健康診査を受診した医療機関での特定保健指導を継続し、実施率の向上を目指す。	
予算の執行方法	対象被保険者に対応する保健指導を委託により執行	
事業の成果	特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できるものに対して、専門家による保健指導を実施した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	4,976 千円	3,512 千円	14,321 千円	10,524 千円	5,528 千円
事業にかかる実コスト	10,125 千円	8,535 千円	19,291 千円	14,674 千円	10,563 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	2,676 千円	2,137 千円	1,783 千円	10,513 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	11 千円
	その他特定財源	745 千円	1,375 千円	95 千円	0 千円
	一般財源	1,555 千円	0 千円	12,443 千円	0 千円
	間接経費				
	職員人件費	5,149 千円	5,023 千円	4,970 千円	4,150 千円
	《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.50 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	特定保健指導実施率 (令和4、5年度目標値は令和4年度決算事業報告書記載の利用率)	目標	対象被保険者の 40%	対象被保険者の 40%	対象被保険者の 20%
		結果	16.1%	19%	—
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	活動指標(アウトプット)について法定報告値終了率を記載することとした。令和5年度の法定報告値は令和6年11月に発表されるため、現時点の令和5年度の値は年度内の初回面接実施数/対象者数の割合としている。
------	--

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	実施率向上に向けて、グループ支援や講座などのコロナ禍以降行っていなかったこと、継続して実施している対象者への電話勧奨、再勧奨通知の取り組みを進めていく。

05-02-01-761	特定保健指導に要する経費
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

特定保健指導

年度	件数	金額（円）
元	193	4,975,708
2	104	3,512,961
3	626	14,320,976
4	382	10,523,984
5	187	5,528,110

※件数は、年度内（3月実施分まで）の特定保健指導初回面接実施数

※金額（円）は、特定保健指導に要する経費（細目）全体